

2024年2月26日
 一般社団法人
 グリーンコープ共同体
 第六期
 臨時社員総会

いのち・自然・くらしを守るため カーボンニュートラルを 進めていきましょう

共生の時代



2月26日、一般社団法人グリーンコープ共同体第六期臨時社員総会が福岡市の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。今回の議案となった「2027カーボンニュートラル」については、2022年6月の定時社員総会において取り組むことを確認してまいりました。しかし、同意を得られない会員生協もあつたため、2022年10月、取り組みの一環として進めていた全車両のEV化を一旦中断。改めて各会員生協の検討を受けて取り組んでいくことを、2023年6月の定時社員総会で確認しました。

今回の臨時社員総会では、第一号議案として「2027カーボンニュートラルの実現に向けて」の審議が行われ、すべての議題が賛成多数で承認・可決されました。

また、当日は「気候の危機にどう向き合うか」と題し、気候科学者の江守正多さんの記念講演会も行われました。(講演の内容は、「共生の時代」5月号で紹介いたします。)

みどりの地球を
 みどりのままで
2024 4月 臨時号

発行：一般社団法人グリーンコープ共同体理事会
 編集：共生の時代・編集部
 〒812-8561
 福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
 博多大博通ビルディング3階
 TEL 092 (481) 7923
 FAX 092 (481) 7876
<https://www.greencoop.or.jp/>



第一号議案 「2027カーボンニュートラルの実現に向けて」

グリーンコープは、生命(いのち)を守って、みどりの地球をみどりのままで子どもたちに手渡すために、2027カーボンニュートラルの実現を目指します!

世界規模の気候変動・気候危機が、地球の生命(いのち)を脅かしています。子どもたちが生きる未来はどうなっていくのでしょうか。

私たちは、2020年10月にグリーンコープひろしまの組合員から届けられた声を受けて、2021年3月「気候危機に関する宣言～みどりの地球をみどりのまま、子どもたちに手渡すために～」をまとめ、すさまじい気候変動・気候危機の中、グリーンコープ基準で青果物を栽培してくださる産直青果生産者へあらためて感謝し、あわせて、気候変動・気候危機は、私たちのくらしに直結する問題なのだを受け止めました。

気候危機はまさに生命(いのち)の危機です。グリーンコープは設立の時から、「生命(いのち)を守る」を原点に、「自然と人との共生」「みどりの地球をみどりのままで」の理念と願いの実現に向けて、環境を守る運動や行動に取り組んできました。私たちは「さらに何ができるのか?」「何をしていくのか?」を真剣に討議し、これまでのグリーンコープ運動の集大成として「2027カーボンニュートラル」を目標に位置づけて取り組みます。具体的には、グリーンコープが排出するCO₂をゼロにします。私たちの「安心」「安全」な食べものを運ぶための配送トラック・車両を、「グリーンコープでんき」を使って走る電気自動車(EV車)に切り替えていきます。

2012年に脱原発運動のもと設立された「一般社団法人グリーンコープでんき」は、原発フリーに加えて、発電時にCO₂を排出する化石燃料に頼らない、自然エネルギーによる発電方法でつくられた電気を供給することを実現しました。このことは、「みどりの地球をみどりのままで」と願い、運動をすすめてきた私たちにとって、嬉しい到達点でもありました。さらに、グリーンコープの電気自動車は、非化石証書の使用により「実質CO₂ゼロエミッション」の電気で走ることができています。

今後、カーボンニュートラル実現のための費用を捻出していくために、事業を拡大し、事業効率を改善して、剰余を1%(年間6億円)多く生み出すとともに、「私たち一人ひとりができること」として、組合員に「利用高の1%」の拠出を呼びかけます。またお取引先にも広告や利用拡大の費用の拠出にご協力いただけるよう、呼びかけます。

私たちは、気候危機を憂うだけではなく、みどりの地球をみどりのままでと願うだけではなく、グリーンコープ商品を利用することで、無理なくカーボンニュートラルが実現できることを広め、この運動と事業に係る費用を拠出することについて、一人ひとりの実践として捉えて進んでいきたいと考えます。またそのために、もともと多く仲間・組合員を増やしていきます。

近年、一層深刻な課題となっている気候危機に対して、環境を守る運動・行動の実践に向けて、更に一歩大きく踏み出しましょう!

開会挨拶



グリーンコープ共同体
 代表理事
 日高 容子さん

グリーンコープは、1988年の設立以来、いのち・自然・くらしを守るグリーンコープ運動に取り組んできました。カーボンニュートラルは、これまでグリーンコープが進めてきた運動の集大成と位置づけています。組合員の願いを実現することを貫き、大切に進めてきた食べもの

運動をはじめ、平和、環境、脱原発、福祉の取り組みなどが基礎にあつたからこそ、カーボンニュートラルに力強く取り組んでいけると確信しています。カーボンニュートラルを進めるにあたっては、大変苦しい討議を重ねた生協もありました。本日の臨時社員総会が、これまでのグリーンコープ運動を振り返り、現在の到達点を確認し合い、未来に向けて大きく踏み出す契機になることを願います。

来賓挨拶



グリーンクラブ会長
 松下 剛さん
 ※グリーンコープ
 納入業者の会

グリーンクラブの会員は、現在約380社あります。2024年度は、利用普及や仲間づくりに加え、グリーンコープが進めているカーボンニュートラルの取り組みについて、グリーンクラブも共に進めていきたいと考えております。グリーンコープに集う組合員、ワーカーズ、職員の皆さんにとって飛躍の年になることを願っております。

共同体第六期臨時社員総会議案 採択の結果

代議員数220人(議長を除く)	賛成	反対	保留
第一号議案「2027カーボンニュートラルの実現に向けて」	多数	8	10
第二号議案 議案決議効力発生件	多数	0	3

第一号議案「2027カーボンニュートラルの実現に向けて」

地球を守るために、仲間・組合員を増やしましょう! グリーンコープ「2027カーボンニュートラル」

2027 カーボンニュートラル 4つの柱

グリーンコープが事業で排出しているCO₂は、年間12,602トン。(2021年度実績)
4つの取り組みで2027年までに実質ゼロにします。

- ①省エネ
- ②非化石化
- ③再生可能エネルギー
- ④CO₂を吸収

実践しているカーボンニュートラルの取り組み

グリーンコープの事業で使用する「グリーンコープでんき」をカーボンニュートラルに
「グリーンコープでんき」の電源は「原発フリー」で、化石燃料を使わない発電所の電気を使用しています。さらに、グリーンコープの事業で使用する電気を、^{*1}非化石証書を使った「グリーンコープでんき・CO₂ゼロエミッションプラン」の電気に切り替えることで、^{*2}温室効果ガス排出係数「^{*3}0(ゼロ)」に。

^{*1}石油や石炭などの化石燃料を使っていない「非化石電源」で発電された電気が持つ「非化石価値」を証書のかたちにして売買を可能にしたもの。
^{*2}事業者が自ら排出した温室効果ガスの排出量を算定して国に報告した情報をもとに、国が集計して公表した数値。
^{*3}電気事業者別排出係数—R3年度実績—R5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26一部修正、R5.6.20補正率追加、R5.7.18一部追加・更新

トラック・車両をEV化
5年間でトラック890台、軽バン300台、軽自動車100台をEV車に切り替え。「グリーンコープでんき・CO₂ゼロエミッションプラン」の電気で充電することで、走行時はもちろん、動力源の電気も含めて、排出するCO₂を「0(ゼロ)」に。

エコシュリンプの養殖池にマングローブを植林
インドネシアのエコシュリンプの養殖池で、^{*4}オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)と生産者が取り組んでいるマングローブの植林を支援。
^{*4}グリーンコープをはじめ生協や市民団体が設立した民衆交易会社(株)オルター・トレード・ジャパン(ATJ)が、インドネシアに設立した法人。

みんなでカーボンニュートラルを進めよう

みんなで必要な費用を出し合っ
EV車の導入に必要な財源は、年間約12億4千万円。グリーンコープに集う多くの人が力を合わせることで「2027カーボンニュートラル」を実現できます。

- **事業剰余を増やす**：組合員を増やし、事業を拡大し、事業効率を改善して、剰余1% (年間約6億円)を生み出す。
- **組合員の協力**：多くの組合員に「利用高の1%」の拠出を呼びかけ、同意を得た組合員に協力いただく。
- **お取引先の協力**：組合員を増やしてお取引先の事業高も増やし、お取引先に広告や利用拡大の費用の拠出を呼びかける。

組合員はカーボンニュートラルの担い手

グリーンコープの組合員になって国産の食べものを利用し、容器包材のリユース・リサイクルに参加したり、「グリーンコープでんき」を利用することで、CO₂を減らす一人、地球温暖化を止める一人、地球を守る一人になります。
グリーンコープで、安心・安全な食べものを食べながら、よりよく生きることで、CO₂の削減を進めて「脱炭素社会」を実現しましょう。

グリーンコープの様々なところでカーボンニュートラルの実践が始まっています

環境にも、ワーカーにも優しいEV車での配送を通じて、地域の皆さんにグリーンコープを知ってもらい、もっと仲間を増やしていきます。



ウォークスルータイプのEV車。

共同購入ワーカーズからEV車での配達を通してグリーンコープをアピールします
私たちは1日に50〜60件の組合員に商品配達しています。これまでの配送トラックは、車高が高いため膝や腰への負担が大きく、配達後はクタクタになっていました。導入したウォークスルータイプのEV車は、運転席と荷台がつながっているため、荷物の積み下ろしがとても楽です。また、運転席のエアコンの風が荷台まで届くので、暑い夏の配達業務の負担を軽減してくれます。

共同購入ワーカーズから

グリーンコープの4R運動は、カーボンニュートラルにつながっていて、商品を利用して4R運動を実践するだけで、CO₂の排出削減ができます。そして、一人ひとりの取り組みを応援してくれるのが、「GREEN ECOノード」のしくはじめる環境家計簿です。ぜひ活用ください。
今、気候変動で地球が大変なことになっていますが、あきらめるわけにはいきません。一人ひとりができることに取り組み、心豊かにみんなで新しい世界を目指してがんばりましょう。
^{*}リユース(断る)・リデュース(減らす)・リユース(再利用)・リサイクル(再生利用)の意味。



共同体組織委員会委員長 高橋 雅子さん

4R運動でCO₂削減を進めましょう
共同体組織委員会委員長 高橋 雅子さん



マングローブは地上に根を伸ばして土壌浸食を防ぎ、土地を保持、水をろ過する働きをします。

インドネシア・エコシュリンプのふるさとを守る
インドネシアの沿岸部にあるエコシュリンプの養殖池も気候変動の影響を受けています。エビは水温や塩分濃度の変化に敏感で、大雨や高温のために死んでしまい、全く収穫できない時もあります。
温暖化による水面上昇のために海岸の浸食が5年間で5〜50mも進んだ地域もあり、養殖池が失われる事態にもなっています。エコシュリンプの養殖を守るため、ATINAではグリーンコープの支援により養殖池の周りにマングローブの植樹を進めています。

民衆交易の生産現場から

野菜や米の生産現場では今、気候変動による夏場の高温障害で水不足や虫害が多く発生しています。農薬を制限した栽培は害虫に弱いため、今年度減収になった産地もありました。
有機農業でCO₂を土壌に固定化する技術も進んでいると聞きました。今後、おいしい野菜を作ること、農業現場からカーボンニュートラルに貢献していきます。



グリーンコープ青果生産者の会 会長 中郷 万格人さん

産直生産者から農業の現場からCO₂削減を
グリーンコープ青果生産者の会 会長 中郷 万格人さん



グリーンコープ生協 みやざき理事長 川口 香代子さん

組合員の思いをカタチに 会員生協から
昨年2月、みやざき理事会は、グリーンコープのカーボンニュートラルにみやざきでは取り組みが決定しました。その判断は間違っていたと私たち理事会が気づき、振り返り総括をまとめるまでに半年という長い時間がかかりました。
その後、みやざき全組合員を対象に行ったカーボンニュートラルに関するアンケートで8割を超える組合員から賛同を得て、12月の臨時総会でみやざきとしてカーボンニュートラルに取り組むことが承認されました。受けて、移転新設した都城支部を、みやざきでのカーボンニュートラルを推進する拠点として準備を進めています。
これからも理事会の皆で手を携えながら、みやざきの組合員の思いを実現させるために、カーボンニュートラルをはじめグリーンコープの運動を力強く進めていきます。

総会当日の質疑応答

- Q** 非化石証書はすでに取得しているのか。
A 2022年度分の非化石証書はすべて取得済みであり、2023年度分も年度末に取得する予定。
- Q** グリーンコープ生協ふくおかでは、賛同できる組合員が利用高の1%を拠出するということとまとめた。賛同できる人が「ということ」についてこの場で確認したい。もし今後、議案の方針に反しない範囲で修正が行われることがあれば、賛同できる人に修正される可能性があるだろうか。
A グリーンコープ全体として「賛同いただける方に利用高の1%を拠出していただく。そして賛同を呼びかけていく」と確認している。改めて本日の総会で確認をいただきたい。その上で、具体的な拠出の方法については、会員生協ごとに決めていただくことを申し合わせている。議案の文章が分かりにくい表現になっていた。
- Q** ふくおか福岡西支部はEV車の導入が完了した。EV車になることで良かった点もあるが、課題も見えてきた。2027年に向けてスピード感が必要だが、EV車にするという表面的な形だけでなく、導入した後の現場の声を聞き取って課題を解決しながら進めてほしい。
A 現在は多くの会社が宅配用トラックを開発しており、充電設備も工夫されている。今後はその都度現場と相談し、導入する技術や価格についてしっかりと検討した上で理事会に諮り、導入を進めていく。